

平成23年度事業計画

ユビキタス社会の実現に向けて各分野で様々な取組みが進められるなど、我が国の情報化社会が進展する中で、当協会は、情報通信設備に関する技術の向上を図るとともに、多様化する情報通信サービスに関する調査研究等の活動を通じて、業界はもとより利用者の利便性を向上し社会に貢献するために、平成23年度は次の事業活動項目を柱に事業運営を行うことといたします。

(事業活動項目)

1. 人材育成及び育成の支援

- (1) LAN設計業務に携わる技術者を養成するため、「情報ネットワークプランナー」研修及び資格認定試験を実施いたします。
- (2) L2・L3スイッチ等を使用したLAN実機研修として「情報ネットワークプランナー・マスター」研修及び資格認定試験を実施いたします。
- (3) 国家資格である「工事担任者」資格取得のための研修を実施するとともに、eラーニングによる「工事担任者」資格取得についても推奨します。
- (4) 将来の情報通信技術者の育成を支援するため、全国の工業高校等の教員を対象に、LANに関する研修を実施いたします。
- (5) その他、CCNA資格取得研修、新入社員集合研修、LAN技術講座、経営セミナー、などを実施いたします。

2. 各種情報の収集及び調査研究

- (1) 機材展の企画・開催、情報通信関係展示会への参加等を通じて、新機材、新サービスの普及を行います。
- (2) 超高速・広帯域化した機器、無線を活用した技術開発の状況等に関する調査研究活動を行います。

3. 行政機関及び関係諸団体との協力連携

- (1) 情報通信月間への参加、情報通信団体活動への参画などを通じて情報通信の普及促進や諸制度の改正などの活動を推進します。
- (2) 国家資格である、工事担任者資格の認知度向上に向け、関係諸団体と連携した取り組みを推進します。
- (3) 情報通信の発展に貢献があった人材に対して、叙勲、褒章、大臣表彰、他団体顕彰、当協会会長表彰など適宜適切に選考、推薦、表彰などの活動を行います。
- (4) 国等が主宰する各種検討会等に積極的に参加するなどの諸活動を行います。

4. その他

- (1) 会員に対し機関紙及び各種ニュースを発行するとともに、ホームページ等を通じて一般への周知を行います。
- (2) 会員企業の技術力維持、向上を図るために、LAN認定制度の定着及び普及促進、各種の部外研修の紹介等を行います。

- (3) 刊行物等を活用し、利用者、関係団体、行政等に対し協会の活動への理解を高めるための諸活動を行います。
- (4) 新公益法人制度への対応については、昨年6月の第56回定時総会において「一般社団法人への移行」が決議されたことを受け、平成23年度中に国に対して移行申請を行うとともに、平成24年4月の発足を目指し、諸準備を行います。
- (5) 各種受託業務など、会員の事業支援を行います。